

経営環境の変化と地域銀行の対応

関西外国語大学 堀江康熙
福岡大学 有岡律子

我が国は既に人口が減少傾向を辿っており、2040年には2010年比16%程度減る見通しである。そうした現象は、とくに地方圏で経済活動の停滞となって表れており、地価も下落傾向を辿っている。その影響は、地域金融機関の経営にも強く生じてくる。本報告では、地域銀行が経営環境の変化にどう対応しているのか、その成果如何について、貸出等の面に於ける他行との差別化、経営体制の革新等を中心に取り挙げ、それを踏まえて変化の方向性および課題を示していく。

まず、各銀行が営業地盤とする地域の人口変化を概観する。その場合、「地域性」の相違を考慮し市区町村単位で営業地盤を考察し、クラスター分析を基に3つにグループ化（大都市型・中核都市型・地方都市型）した。そうしたグループ別にみると、人口減少がとくに地方都市型の地域銀行で大きく、既に地価もかなり下落していることを示す。

それを踏まえて収入面の差別化戦略に関して、貸出構造および手数料収入のウエイトといった側面から、2004→2014年度の変化を検討した。何れのグループも、中小企業向けの貸出割合が低下し手数料収入が増えているなかで、コア業務純益率がかなり低下しているのが特徴である。

経営体制については、昨今目立ちつつある再編の視点から分析する。上記の3グループ毎に、単独存続の銀行と合併や経営統合等の経験のある銀行に分け、貸出や収益構造、不良債権比率等について合併等の経験行にそうした効果があるか否かを分析した。合併等を行った銀行グループは、経費の伸びが有意にマイナスとなっている反面、中小企業向け貸出が実額・比率ともに大きく減少・低下しており、貸出金利の低下幅も大きい。他方で大都市型では手数料収入のウエイトは上昇しているが、中核都市型・地方都市型では単独存続の銀行と差が無く、全体として利益率の低下幅が有意に大きい結果となる。利益率に関する回帰分析では、再編の効果が認められるケースも存在するが、かなり時間を要することを示す。

また、単独存続行と合併等の経験行の店舗について2004→2014年の10年間に於ける新設・存続・廃止別に店舗数の変化を把握し、配置転換の効果を検討した。単独存続の銀行では大都市部で廃止に比べて新規出店が多いほか、単独存続の銀行・合併等の経験行の両者とも、存続店舗に比べて新規店舗の営業地盤の指標が改善している。

以上の分析を踏まえて、地域銀行の将来性について、単独存続の可能性、合併等の方向性などを考えていく。